

平成 22 年 度

事 業 報 告 書

第 7 期

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	8
4. 設立根拠法	8
5. 主務大臣（主務省所管局課）	8
6. 組織図	9
7. 所在地	10
8. 資本金の状況	10
9. 学生の状況	10
10. 役員の状況	10
11. 教職員の状況	12
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	12
2. 損益計算書	13
3. キャッシュ・フロー計算書	14
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
5. 財務情報	15
（1）財務諸表の概況	15
①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	15
②セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）	18
③目的積立金の申請状況及び使用内訳等	19
（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	19
①当事業年度中に完成した主要施設等	19
②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	19
③当事業年度中に処分した主要施設等	20
（3）予算・決算の概況	20
「Ⅳ 事業の実施状況」	
（1）財源構造の概略等	20
（2）財務データ等と関連付けた事業説明	21
（3）課題と対処方針等	28

「V その他事業に関する事項」	
1. 予算、収支計画及び資金計画	29
(1) 予算	29
(2) 収支計画	29
(3) 資金計画	29
2. 短期借入れの概要	29
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	30
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	30
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	30
①平成22年度交付分	30
(3) 運営費交付金債務残高の明細	31
(別紙) 財務諸表の科目	33

「I はじめに」

名古屋大学では、学術活動の基本理念として定めた「名古屋大学学術憲章」、中期目標・中期計画及び総長が中長期的な目標を盛り込んで発表した「濱口プラン」に基づいた活動を進めている。

平成 22 年度は、国際化・グローバル化の推進、「グローバル COE プログラム」の推進、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」をはじめ多くの競争的外部資金の獲得、「若手育成プログラム (Young Leaders Cultivation Program, YLC)」の創設、大学院博士後期課程学生への奨学金給付等、世界最高水準の研究の展開と次世代を担う若手研究者の育成を目指した。この中でも特に「濱口プラン」に示したように「名古屋大学から Nagoya University へ」の共通認識の下、全学的に国際化・グローバル化への歩みを進めている。その代表的な施策に「国際化拠点整備事業（通称グローバル 30）」の推進がある。

教育では、「教養教育推進室」を設置し、同室に「ライティング支援部門」を置いて、外国人教員を配置するなど、外国語論文作成能力の強化に取り組んだ。また、教育関係共同利用拠点に認定された「FD・SD 教育改革支援拠点」の活動を開始した。

研究では、国際水準の研究を推進するため、物質の根源・宇宙の起源に関するさらに高度な研究活動の拠点とする「素粒子宇宙起源研究機構」を設置した。また、「グリーンモビリティ連携研究センター」を設置し、「グリーンビークル材料研究開発拠点」の活動を開始した。愛知県が推進する「知の拠点」計画のうち、「シンクロトロン光施設計画」を本学教員が主導した。

附属病院では、集中治療室の増床、病床稼働率の上昇、平均在院日数の短縮、手術件数増加等により対前年度比で約 35 億円の収益増となった。

平成 21 年度の試行を踏まえて部局評価を実施し、課題解決に向けた改善案の策定に着手した。

教育・研究等のより一層の活性化を図るため、予算の傾斜配分制度に係る評価項目等を見直し、新たな仕組みにより配分を行った。

「キャンパスマスタープラン 2010」に基づき、ES 総合館（全館 LED 照明設備）、グリーンビークル材料研究施設（LED 照明）の建設、武道場への太陽光発電設備の設置等を実施し、省エネに努めた。

東日本大震災の発生を受け、医師・看護師・事務職員等の派遣、被災地の本学入試合格者への配慮、被災研究者・学生の受入表明、教職員・学生等による義援金拠出等、様々な支援を展開した。

平成 23 年度においては、自律的な学習と生活を支援する環境を充実させるため、名古屋大学独自の奨学事業を引き続き実施することとしている。

また、競争的外部資金の申請の支援、「名古屋大学基金」への寄附の促進等による多様な財源の確保を図るための取組みを引き続き実施することとしている。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。

【研究と教育の基本目標】

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。

【社会的貢献の基本目標】

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成を通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

【研究教育体制の基本方針】

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点形成する。

【大学運営の基本方針】

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

2. 業務内容

I 教育研究等の質の向上の状況

1. 教育

(1) 外国語教育と留学生教育の充実

教養教育院に「教養教育推進室」を設置し、同室に「ライティング支援部門」を置いて、外国人教員（英・独・仏・中）4名を配置した。また、e-Learning教材として、英語上級者向け「eFACE」第2版及び化学実験予習教材を開発した。

国際化拠点整備事業（グローバル30）による、英語のみを使用言語として卒業・修了できる「国際プログラム群」を学部・研究科（学士課程5、大学院博士前期課程5、同後期課程4）に用意し、平成23年度秋季からの開始に備えた。

(2) 教育関係共同利用拠点

高等教育研究センターが、教育関係共同利用拠点に認定され、「FD・SD 教育改善支援拠点」として活動を開始した。

(3) 学生支援・その他

「名古屋大学学術振興基金」を活用して、優秀な大学院博士後期課程1・2年生各50名に、年額50万円を給付した。

優れた学修・課外活動を行っている学生への総長顕彰（22件）及び体育会会長表彰（個人16名、団体13件）を実施し、学内外に公表した。

施設整備費補助金等により、屋内運動場・武道場を全面改修した。学生福利厚生・課外活動等充実費として措置した1億円を活用して、馬術部厩舎、ゴルフ練習場及びプール施設を改築・改修した。

経済・雇用情勢の悪化に対し、就職ガイダンス、企業研究セミナー、企業説明会等（50回程度）の実施、「就職支援メルマガ」の発行等、就職支援活動を強化した。

2. 研究

「素粒子宇宙起源研究機構」を設置し、物質の根源・宇宙の起源に関するさらに高度な研究活動の拠点とした。

「グリーンモビリティ連携研究センター」を設置し、「グリーンビークル材料研究開発拠点」の活動を開始した。

エコトピア科学研究所超高压電子顕微鏡施設の反応科学超高压電子顕微鏡を稼働させた。

「若手育成プログラム(YLC)」を設け、選考された9名が研究活動を開始した。

「赤崎特別顕彰制度」による「赤崎賞」を創設し、2名を選考した。

若手研究者対象の大型外部資金の申請を支援し、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」5件、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」11件を、「戦略的創造研究推進事業」では、ERATO 1件、CREST 2件、さきがけ2件、「先端的低炭素化技術開発事業」4件の採択を得た。

太陽地球環境共同拠点、地球水環境研究拠点、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型）が共同利用・共同研究拠点としての活動を開始した。

3. 国際交流・社会連携

(1) 国際交流の推進

ウプサラ大学（スウェーデン）など 10 大学との大学間学術交流協定を締結した。
第 5 回「AC21 国際フォーラム」を上海交通大学と共催した。

「国際交流貢献顕彰制度」を創設し、全学同窓会韓国支部長、バングラデシュ支部長を表彰した。また、外国人研究者宿舍「リサーチャーズ・ビレッジ八雲」を整備した。

(2) 社会連携活動

愛知県が推進する「知の拠点」計画に積極的に参画した。そのうち、「シンクロトロン光施設計画」では、研究設備の設置や共同研究の準備を本学教員が主導した。

中・高等学校生徒等を対象とする第 21 回「日本数学コンクール」、第 14 回「日本ジュニア数学コンクール」を開催し、それぞれ 120 名、61 名の参加者があり、大賞 1 名・優秀賞 3 名、大賞 2 名・優秀賞 3 名を表彰した。

防災関連研究成果の社会還元と地域防災のための地域協働を推進するため、「減災連携研究センター」を設置した。特に、東日本大震災の直後に「大震災追悼 減災連携研究センターシンポジウム」などを実施した。

「生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）」、「あいちトリエンナーレ 2010」に積極的に協力した。

4. 附属病院

集中治療室の増床（16 床→ 26 床）、病床稼働率の上昇（対前年度比 2.1 ポイント増の 85.7 %）、平均在院日数の短縮（同 0.5 日減の 15.0 日）、手術件数増加（同 236 件増の 7,551 件）等により対前年度比で約 35 億円の収益増となった。

臨床研究と先端医療開発を一層推進するために、遺伝子・再生医療センターと臨床研究推進センターを統合し、「先端医療・臨床研究支援センター」を設置した。

医学系研究科と医学部附属病院の連携により、臨床倫理審査体制を再編し強化した。

5. 附属学校

文部科学省 SSH「サイエンス・リテラシーを育成する中高大連携教育課程開発」（5 年次）に取り組んだ。

ユネスコ・スクールに指定され、ユネスコ・アジア文化センターの「学校&みんなの ESD プロジェクト」協力校に採択された。

大学教員による合宿セミナー「中津川プロジェクト」を高大連携教育プログラム（短期集中型）として実施し、附属高等学校生徒（1 年・2 年、26 名）が参加した。

国際化拠点整備事業（グローバル30）と連携した「海外高校教師等受入事業（Nagoya University Program for High School Teachers）」として、海外から教員を招いた。

II 業務運営・財務内容等の状況

1. 業務運営の改善及び効率化

(1) 運営システムの機能強化

総長補佐の組織を強化し、総長補佐連絡会議のもとに課題別 WG を設置して、集中的に議論することにより機動性を高めた。

(2) 戦略的な資源配分

組織整備等に戦略的・機動的な人員配置を行うため、全学的運用定員制度を見直し、新たに「総長管理定員」制度を構築して、平成 23 年度以降の措置を決定した。

全学的運用定員を、素粒子宇宙起源研究機構、シンクロトロン光研究センター、教養教育院及び男女共同参画室に措置した。

教育・研究等のより一層の活性化を図るため、予算の傾斜配分制度に係る評価項目等を見直し、新たな仕組みによる配分を行った。

総長裁量経費の一部を戦略枠として理事・副総長の裁量で、国際化拠点整備事業（グローバル30）、フィールドリサーチセンターの拡充、広報戦略、学内文書の英文化対応、教育・研究奨励等に迅速かつ機動的に活用した。

(3) 業務運営の効率化

「業務効率化プロジェクト 2010」として、以下の施策を実施した。

- ① 「CAP・Do」（部署別業務改善計画の策定と実施）の推進と結果報告会の開催
- ② 業務効率化、経費削減等に関する意識調査
- ③ 事務系幹部職員全員を対象に、対人関係の諸問題を解決するための自己診断・自己調査（LIFO 診断）と、意識改革を中心としたマネジメントセミナーの実施

給与支給明細書の Web による交付を開始し、印刷・配布作業の効率化を行った。

(4) 事務部門の国際化

国際化を支える組織構築と人材育成等の実現のため、「事務部門の国際化アクション・プラン 2010」を策定した。従来の語学研修に加え、（財）名古屋国際センターへの派遣型語学研修を実施した。

(5) 男女共同参画の推進

科学技術振興調整費事業「女性研究者養成システム改革加速」による「名古屋大学方式 女性研究者採用加速・育成プログラム」を実施し、助教を採用した。

女性教員比率向上の取組に成果のあった部局に特任助教を配置した。

附属病院では、7 対 1 看護に伴う看護師増等に対応するため、あすなろ保育園を拡充することを決定した（増築・定員増）。

(6) 人事制度の改善

専門的な知識・経験を有する者の処遇改善のために、以下の施策を実施した。

- ① 「学術専門職」の制度を新設し、弁護士資格を有する職員に同制度を適用
- ② 産業医及び衛生管理者等に選任された職員に「安全衛生業務手当」を支給
- ③ 「専門看護師」の免許取得を支援するため、入学金や授業料（修士の標準修業年限：2 年間）の附属病院自己収入による負担を決定
- ④ 医師不足解消の一助として、「分娩手当」及び「新生児担当医手当」の新設を

決定

2. 財務内容の改善

(1) 外部研究資金の獲得

大型の外部資金プログラムの申請に際し、研究推進室を中心に公募説明会、申請書のチェック、模擬ヒアリング等の支援を行い、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」11件等の外部資金を獲得した。

(2) 附属病院自己収入の獲得

集中治療室の増床（16床→26床）、病床稼働率の上昇（対前年度比2.1ポイント増の85.7%）、平均在院日数の短縮（同0.5日減の15.0日）、手術件数増加（同236件増の7,551件）等により対前年度比で約35億円の収益増となった。【再掲】

(3) 寄附による留学生宿舎建設

民間財団から教育・研究環境整備を目的として土地等の寄附を受け、留学生宿舎「名古屋大学石田記念インターナショナルレジデンス妙見」の建設に着手した。

(4) 経費の節減

複数年で契約を締結した「ドキュメントに関する包括的サービス契約」を継続し、最適配置を進めて関連経費を削減した（対前年度比約16,735千円の減）。

(5) 資金運用の取組

経営協議会委員、資金管理タスクフォースからの助言等により、分散投資を進めた。

3. 自己点検・評価及び情報提供

(1) 部局評価の実施

平成21年度の試行を踏まえて部局評価を実施し、課題解決に向けた改善案の策定に着手した。

(2) 第一期中期目標期間における自己点検・評価の実施

第一期中期目標期間における自己点検・評価を行い、第一期の達成状況報告書を作成した。各学部・研究科等では、平成16～19年度に加え、平成20及び21年度を含めた教育、研究活動の現況調査を実施した。

(3) 中期計画・年度計画の進捗状況管理

各部局における目標・計画の策定・進捗点検用ワークシートを改良し、中期計画・年度計画の進捗状況の確認に活用した。

(4) 情報公開・発信の促進

教育・研究の情報発信のため、Webサイト「名大の授業」、「名大の研究」のコンテンツを充実させた。また、nature誌と連携して開設した英文webサイトに、本学の重要な学術論文やシンポジウムを定期的に掲載した。

国際化拠点整備事業（グローバル30）の推進のため、英文Webサイト「Global 30 International Programs」を活用し、留学生獲得のための広報活動を展開した。

(5) ホームカミングデイの開催

「第6回ホームカミングデイ」を『地域と大学で考える「人・生命・未来」』の

メインテーマで開催し、3,000名を超える参加があった。

4. その他の業務運営

(1) 東日本大震災被災者支援への取組

東日本大震災の発生を受け、医師・看護師・事務職員等の派遣、被災地の本学入試合格者への配慮、被災研究者・学生の受入表明、教職員・学生等による義援金拠出等、様々な支援を展開した。

(2) 省エネルギーの推進

「キャンパスマスタープラン2010」に基づき、ES総合館（全館LED照明設備）、グリーンビークル材料研究施設（LED照明）の建設、武道場への太陽光発電設備の設置等を実施した。また、附属病院病棟等に国内初の管理運用型ESCOを導入した。

Webを利用した空調機の遠隔集中制御システムを拡充した。

(3) 法令遵守と危機管理対策

法令遵守（コンプライアンス）と危機管理への対応として、以下の施策を実施した。

- ① ハラスメント防止講習会を実施（参加者：教職員延べ638名、学生3,473名、附属学校生徒200名）
- ② 公的研究費の使用に係るe-Learning研修を、科学研究費補助金応募者全員に義務付け
- ③ Webを利用した情報セキュリティ研修を実施し、学部入学生全員が受講
- ④ 教職員及び学生向けにWebを利用した情報セキュリティ自己点検を開始
- ⑤ 外部委員で構成する、公共工事の「入札監視委員会」を設置し、同委員会の議事概要をWebサイトで公開
- ⑥ 「リスク管理規程」を制定し、学内の危機管理体制を整備
- ⑦ 化学物質の納入時登録システムを導入

(4) 監査の計画的実施

中期内部監査計画（前期3か年）に基づく年次計画を策定し、業務及び会計に関する内部監査を実施した。

また、施設の活用状況、内部統制、個人情報の適正管理等に関する監事監査を実施した。

3. 沿革

名古屋大学は1939（昭和14）年、医学部と理工学部の2学部で、我が国最後の帝国大学として創設された。1947（昭和22）年に名古屋大学（旧制）と改称。1949（昭和24）年には、学制改革により、旧制名古屋大学、附属医学専門部、第八高等学校、名古屋経済専門学校、岡崎高等師範学校を包括し、文学部、教育学部、法経学部、理学部、医学部、工学部の6学部からなる新制名古屋大学として再出発した。その後、1950（昭和25）年の法学部と経済学部の分離独立、1951（昭和26）年の農学部設置で8学部となり、総合大学として整備を進めてきた。1993（平成5）年、教養部改組に伴う大幅な教育改革を行い、新たに時代の要請に応える情報文化学部を9番目の学部として設置するとともに、学部四年一貫教育を導入した。

一方、戦後の学制改革によって1953（昭和28）年に修士課程2年、博士課程3年の新制大学院が設置され、文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科で発足した。その後、医学、農学の2研究科が設置され、当時あった8学部すべてが大学院を持つことになった。

また、学部に基礎を置かない大学院独立研究科として、1991（平成3）年に国際開発研究科、1992（平成4）年に人間情報学研究科、1995（平成7）年に多元数理科学研究科、1998（平成10）年に国際言語文化研究科、2001（平成13）年に環境学研究科、2003（平成15）年に情報科学研究科をそれぞれ設置（これに伴い人間情報学研究科は廃止）し、現在、大学院は13研究科となった。

このほか、現在、3附置研究所、2全国共同利用施設、17学内共同教育研究施設等を擁している。

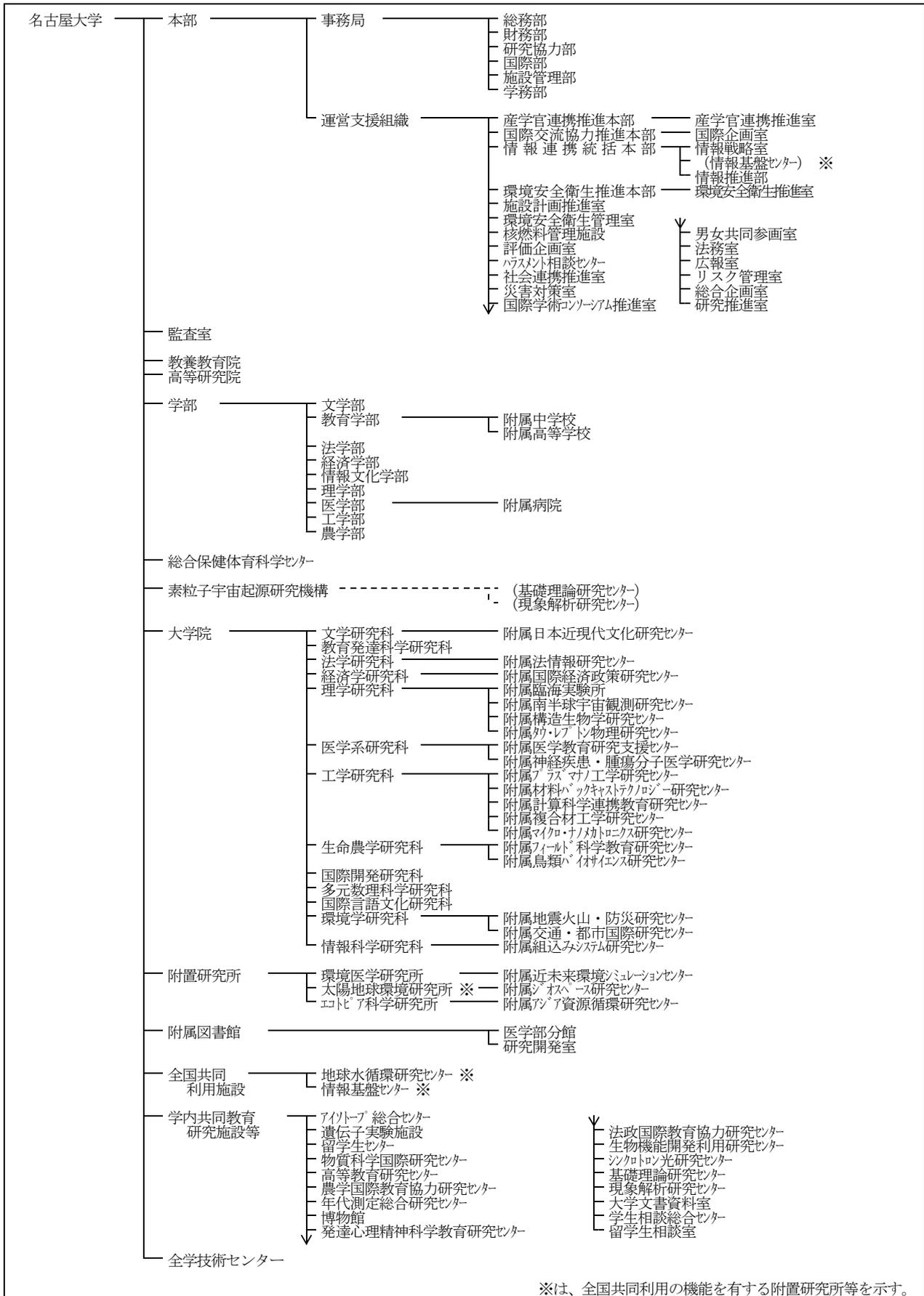
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



※は、全国共同利用の機能を有する附置研究所等を示す。

7. 所在地

本部 : 愛知県名古屋市
 東山キャンパス : 愛知県名古屋市
 鶴舞キャンパス : 愛知県名古屋市
 大幸キャンパス : 愛知県名古屋市
 豊川キャンパス : 愛知県豊川市

8. 資本金の状況

72,592,772,648円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数 15,854人
 学士課程 9,700人
 修士課程 3,597人
 博士課程 2,337人
 専門職学位課程 220人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	濱口 道成	平成21年4月1日 ～平成27年3月31日	平成16年4月～平成17年3月 名古屋大学大学院医学系研究科副研究科長 平成17年4月～平成21年3月 名古屋大学大学院医学系研究科長 平成21年4月～ 名古屋大学長
理事 (産学官・ 社会連携・ 国際学生交 流関係担 当)	宮田 隆司	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 名古屋大学大学院工学研究科副研究科長 平成18年4月～平成20年3月 名古屋大学副総長 平成20年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (広報・法 務・リスク 管理・大学 間連携関係 担当)	佐分 晴夫	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月～平成18年3月 名古屋大学大学院法学研究科長 平成18年4月～ 名古屋大学理事・副総長

理事 (総務・入試 ・学生支援 関係担当)	杉山 寛行	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年11月～平成18年3月 名古屋大学大学院文学研究科長 平成18年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (教育・情 報関係担 当)	山本 一良	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年4月～平成22年3月 名古屋大学副総長・教養教育院長 平成22年4月～ 名古屋大学理事・副総長・教養教育院長
理事 (公正研究 ・施設整備 ・環境安全 ・人権関係 担当)	藤井 良一	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成17年4月～平成21年3月 名古屋大学太陽地球環境研究所長 平成21年4月～ 名古屋大学理事・副総長
理事 (財務・人 事労務・事 務総括関係 担当)	高橋 誠	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 政策研究大学院大学大学運営局長 平成19年4月～ 名古屋大学理事・事務局長
理事 (産学連携 関係担当 (関東地区 担当))	横田 昭	平成22年1月1日 ～平成23年12月31日	平成9年6月～平成11年3月 伊藤忠商事株式会社取締役 平成11年4月～平成13年3月 伊藤忠商事株式会社常務取締役 平成13年4月～平成15年3月 伊藤忠商事株式会社専務取締役 平成15年4月～平成21年5月 伊藤忠商事株式会社代表取締役副社長 平成21年6月～ 伊藤忠商事株式会社顧問 平成22年1月～ 名古屋大学理事
監事	青木 輝行	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	平成9年6月～平成11年5月 中部電力株式会社常務取締役 平成11年6月～平成15年5月 中部電力株式会社代表取締役副社長 平成15年6月～平成17年5月 中電興業株式会社代表取締役社長 平成17年6月～平成18年6月 中電興業株式会社相談役 平成21年4月～ 名古屋大学監事
監事	浅野 良裕	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和63年4月～平成14年7月 監査法人中央会計事務所(中央青山監査法人) 平成11年1月～ 浅野公認会計士事務所所長 平成21年4月～ 名古屋大学監事

1 1 . 教職員の状況

教員 2, 245人 (うち常勤 1, 724人、非常勤 521人)
職員 3, 655人 (うち常勤 1, 456人、非常勤 2, 199人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で24人(0.7%)減少しており、平均年齢は43.2歳(前年度43.2歳)となっております。このうち、国からの出向者は6人、地方公共団体からの出向者は21人です。

なお、常勤教職員には任期付正職員(特任教授等、寄附講座教授等、コ・メディカル、育休代替)936人は含んでおりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/22.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	42,968
土地	70,963	長期寄附金債務	6,485
減損損失累計額	△42	センター債務負担金	19,782
建物	113,718	長期借入金	22,138
減価償却累計額等	△31,693	長期資産除去債務	917
構築物	6,772	長期リース債務	2,710
減価償却累計額等	△1,937	その他の固定負債	79
工具器具備品	68,514	流動負債	
減価償却累計額等	△45,064	運営費交付金債務	2,882
図書	21,666	寄附金債務	2,495
建設仮勘定	2,172	前受受託研究費等	1,074
その他の有形固定資産	461	預り科学研究費補助金等	1,508
その他の固定資産	7,175	1年以内返済予定センター債務負担金	2,201
流動資産		1年以内返済予定長期借入金	1,625
現金及び預金	17,181	未払金	13,480
未収附属病院収入	5,222	リース債務	1,993
徴収不能引当金	△79	その他の流動負債	592
未収入金	1,659	負債合計	122,935
有価証券	3,000	純資産の部	
その他の流動資産	422	資本金	
		政府出資金	72,592
		資本剰余金	38,746
		利益剰余金	5,837
		その他の純資産	0
		純資産合計	117,177
資産合計	240,112	負債純資産合計	240,112

2. 損益計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/22.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	85,013
業務費	
教育経費	2,951
研究経費	9,412
診療経費	20,360
教育研究支援経費	2,419
受託研究費	6,697
受託事業費	541
人件費	39,200
一般管理費	2,368
財務費用	1,046
雑損	14
経常収益 (B)	87,059
運営費交付金収益	28,154
学生納付金収益	9,822
附属病院収益	29,375
受託研究等収益	6,697
受託事業等収益	541
補助金等収益	3,053
寄附金収益	2,266
施設費収益	337
研究関連収益	1,575
資産見返負債戻入	4,132
財務収益	34
その他の収益	1,067
臨時損失 (C)	661
臨時利益 (D)	53
前中期目標期間積立金取崩額 (E)	18
当期総利益 (B-A+D-C+E)	1,455

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/22.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	13,417
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△28,152
人件費支出	△42,249
その他の業務支出	△2,845
運営費交付金収入	34,272
学生納付金収入	9,259
附属病院収入	28,356
受託研究等収入	6,949
受託事業等収入	518
補助金等収入	3,227
寄附金収入	2,739
その他の業務収入	2,625
預り科学研究費補助金等の増加	1,187
立替金・預り金の増加	31
国庫納付金の支払額	△2,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△6,766
IV 資金に係る換算差額(D)	△1
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	3,885
VI 資金期首残高(F)	5,095
VII 資金期末残高 (E+F)	8,981

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/22.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	33,812
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	85,675 △51,862
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,169
III 損益外減損損失相当額	175
IV 損益外利息費用累計額	61
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	1
VII 引当外退職給付増加見積額	1,057
VIII 機会費用	1,414
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	40,692

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前年度比73百万円（0.0%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の240,112百万円となっている。

主な増加要因としては、リース資産の更新及び医療機器設備の充実に伴う工具器具備品が6,954百万円（11.2%）増の68,514百万円となったこと、総合研究棟の新営及び耐震対策事業の改修等により建物が6,986百万円（6.5%）増の113,718百万円となったこと、国債等による長期資金運用として投資有価証券が1,049百万円（19.3%）増の6,485百万円になったこと、基幹整備等により構築物が780百万円（13.0%）増の6,772百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が5,150百万円（19.4%）増の31,693百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額等が8,716百万円（23.9%）増の45,064百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は1,332百万円（1.0%）減の122,935百万円となっている。

主な増加要因としては、資産取得に伴う資産見返負債が1,330百万円（3.1%）増の42,968百万円となったこと、退職手当及び業務達成基準を適用して繰り越す特別運営費交付金等の運営費交付金債務が2,882百万円（100.0%）増の2,882百万円になったこと、東日本大震災の影響により業務が遂行できなかったなど、繰り越した預り科学研究費補助金等が1,187百万円（370.7%）増の1,508百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金（1年以内返済予定を含む）が償還により2,237百万円（9.2%）減の21,983百万円となったこと、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が1,392百万円（5.5%）減の23,764百万円となったこと、予算の早期執行を進めたことにより未払金が4,099百万円（23.3%）減の13,480百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は1,405百万円（1.2%）増の117,177百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費、前中期目標期間繰越積立金、寄附に伴う財源の資産が増加したことによる増6,928百万円と損益外減価償却累計額等の増4,097百万円により資本剰余金が2,831百万円（7.8%）増の38,746百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前中期目標期間繰越積立金の増4,381百万円と第一期中期目標期間の最終事業年度に係る目的積立金等の精算による減4,880百万円によ

り利益剰余金が1,426百万円（19.6%）減の5,837百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は1,493百万円（1.7%）減の85,013百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が附属病院収益の増加に伴う医薬品・診療材料費増加により1,480百万円（7.8%）増の20,360百万円となったこと、受託研究の受入の増加に伴い受託研究費が687百万円（11.4%）増の6,697百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金や補助金の減少に伴い教育経費、研究経費、人件費がそれぞれ456百万円（13.3%）減の2,951百万円、412百万円（4.1%）減の9,412百万円、1,276百万円（3.1%）減の39,200百万円となったこと、改修工事等に伴う移設費や修繕費が大幅に減少したことなどにより一般管理費が1,327百万円（35.9%）減の2,368百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は1,465百万円（1.7%）増の87,059百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、外来及び入院患者数の増加（病床稼働率2.1%増）及び診療報酬改定に伴い、3,542百万円（13.7%）増の29,375百万円となったこと、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加に伴い687百万円（11.4%）増の6,697百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職手当及び業務達成基準を適用して繰り越す特別運営費交付金等の増加により運営費交付金収益が2,865百万円（9.2%）減の28,154百万円となったこと、補助金に占める研究関連収入が417百万円（20.9%）減の1,575百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損58百万円、大型改修に伴う撤去費用202百万円及び非特定資産の資産除去債務に係る適用日以前の償却相当額160百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入53百万円、前中期目標期間目的積立金取崩額18百万円などを計上した結果、平成22年度の当期総利益は926百万円（38.9%）減の1,455百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは882百万円（6.2%）減の13,417百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が2,939百万円（11.6%）増の28,356百万円となったこと、預り金が1,532百万円（489.1%）増の1,219百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前中期目標期間の最終年度終了に伴う積立金の国庫納付金が2,503百万円発生したこと、補助金等収入が1,817百万円(36.0%)減の3,227百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,931百万円(68.2%)増の△2,763百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等への支出が9,781百万円(20.1%)減の△38,800百万円となったこと、有価証券の取得による支出が8,532百万円(63.5%)減の△4,905百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金等の払戻による収入が、10,972百万円(21.8%)減の39,300百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,185百万円(21.2%)減の△6,766百万円となっている。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター借入れによる収入が、552百万円(70.4%)減の232百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が、507百万円(45.4%)増の△1,625百万円となったこと、リース債務の返済による支出が、318百万円(18.2%)増の△2,076百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは4,188百万円(9.3%)減の40,692万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が前期の減少から転じて1,554百万円(313.2%)増の1,057百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用の増加と自己収入等の控除額の増加との相殺により業務費用が5,950百万円(15.0%)減の33,812百万円となったことが挙げられる。

(表1) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	215,512	224,256	227,266	240,038	240,112
負債合計	109,047	112,634	115,223	124,267	122,935
純資産合計	106,465	111,622	112,043	115,771	117,177
経常費用	77,901	78,673	82,463	86,507	85,013
経常収益	79,350	82,000	84,395	85,593	87,059
当期総損益	1,298	2,560	725	2,382	1,455
業務活動による キャッシュ・フロー	12,931	12,120	14,231	14,299	13,417
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,879	△10,353	△16,300	△8,695	△2,763
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,406	△4,840	△1,599	△5,580	△6,766
資金期末残高	11,815	8,743	5,073	5,095	8,981
国立大学法人等 業務実施コスト	43,064	40,691	42,081	44,881	40,692
(内訳)					
業務費用	37,594	35,591	37,506	39,763	33,812
うち損益計算書上の費用	78,156	79,509	83,754	87,207	85,675
うち自己収入等	△40,562	△43,917	△46,247	△47,443	△51,862
損益外減価償却等相当額	3,953	3,687	3,485	3,449	4,169
損益外減損損失相当額	10	449	635	621	175
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	61
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0
引当外賞与増加見積額	-	△15	△222	△9	1
引当外退職給付増加見積額	△368	△446	△826	△496	1,057
機会費用	1,874	1,424	1,503	1,552	1,414
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

主な要因として、附属病院セグメントの業務損益は1,790百万円と、前年度比2,439百万円増となっている。これは、患者数の増及び単価の増に伴い附属病院収益が前年度比3,542百万円(13.7%)増となったこと、附属病院収益の増加に伴う医薬品・診療材料費の増加などにより診療経費が前年度比1,480百万円(7.8%)増となったこと、借入金元本償還額と借入金見合いの減価償却費との差額が740百万円増となったこと、診療機能強化のための医師などの増員により、人件費が前年度比356百万円増となったことが主な要因である。

(表2) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大学	1,616	2,505	2,312	1,321	2,005
附属病院	△166	822	1,310	△649	1,790
太陽地球環境研究所			△191	△219	△242
地球水循環研究センター			△44	△66	△50
情報連携基盤センター			△1,445		
情報基盤センター				△1,269	△1,429
附属学校			△10	△31	△27
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,449	3,327	1,931	△913	2,045

(注) 20年度の太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、附属学校の各セグメントは、18～19年度においては大学セグメントに含まれる。21年度は、20年度のセグメント区分の大学セグメントの一部及び情報連携基盤センターを廃止し、新たに情報基盤センターとして表示している。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は41,592百万円と、前年度比1,894百万円(4.3%)減となっている。これは、外来診療棟などが新営され本格稼働に伴う医療機器整備が進んだことにより減価償却累計額が、前年度比3,035百万円(26.0%)増となったことが主な要因である。

(表3) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
大学	149,891	157,403	145,966	154,656	160,212
附属病院	44,095	40,201	45,320	43,487	41,592
太陽地球環境研究所			3,965	3,910	3,945
地球水循環研究センター			1,363	1,361	1,312
情報連携基盤センター			529		
情報基盤センター				4,526	3,836
附属学校			2,550	2,565	2,546
法人共通	21,525	26,651	27,571	29,531	26,666
合計	215,512	224,256	227,266	240,038	240,112

(注) 20年度の太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、附属学校の各セグメントは、18～19年度においては大学セグメントに含まれる。21年度は、20年度のセグメント区分の大学セグメントの一部及び情報連携基盤センターを廃止し、新たに情報基盤センターとして表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,455百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上に充てるため、2百万円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として378百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟(工学系)素粒子宇宙起源研究センター新営(取得価額3,388百万円)

総合研究棟(理・農学系)一部新営(取得価額918百万円)

未来自動車材料研究開発拠点新営(取得価額809百万円)

国際開発校舎等空気調和設備改修(取得価額409百万円)

中央診療棟6階メディカルICU等改修(取得価額360百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟(理・農学系)新営

(当事業年度増加額1,519百万円、総投資見込額3,748百万円)

中央診療棟総合周産期母子センター等改修

(当事業年度増加額215百万円、総投資見込額520百万円)

国際交流会館(妙見町)新営

(当事業年度増加額203百万円、総投資見込額470百万円)

山手インターナショナルレジデンスⅡ期新営

(当事業年度増加額182百万円、総投資見込額427百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

工学部4号館の除却

(取得価額276百万円、減価償却累計額137万円、減損損失累計額139百万円)

総合保健体育科学センター第一体育館の除却

(取得価額27百万円、減価償却累計額21万円、減損損失累計額6百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額 理由
収入	78,149	84,932	82,459	89,398	87,206	94,370	88,858	102,911	91,078	96,684	
運営費交付金収入	36,425	36,434	35,037	35,011	35,905	35,985	35,968	35,989	34,272	34,272	
補助金等収入	102	422	195	955	408	1,791	1,779	4,886	2,965	4,417	(注1)
学生納付金収入	9,334	9,334	9,306	9,226	9,285	9,197	9,255	9,201	9,428	9,259	
附属病院収入	19,063	21,316	19,430	22,701	19,796	24,277	20,163	25,418	26,004	28,357	(注2)
その他収入	13,225	17,426	18,491	21,505	21,812	23,120	21,693	27,417	18,409	20,379	
支出	78,149	82,451	82,459	86,701	87,206	92,912	88,858	99,525	91,078	92,063	
教育研究経費	39,476	38,525	38,669	34,739	37,749	34,679	39,811	37,432	40,245	37,159	(注3)
診療経費	17,316	19,666	17,237	22,412	20,299	24,769	20,186	26,947	25,308	28,338	(注4)
一般管理費	4,685	3,994	3,896	3,603	3,789	5,285	4,356	5,718	-	-	
その他支出	16,672	20,266	22,657	25,947	25,369	28,179	24,505	29,428	25,525	26,566	
収入－支出	-	2,481	-	2,697	-	1,458	-	3,386	-	4,621	

(注1) 補助金等収入については、国等からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,452百万円多額となっています。

(注2) 附属病院収入については、継続的な患者数及び手術件数の増に伴う単価増による増収のほか、診療報酬改定に伴う影響及び平均在院日数の短縮などにより、予算額に比して決算額が2,352百万円多額となっています。

(注3) 教育研究経費については、退職者の減及び雇用計画の見直し等による人件費の減、経費節減などにより、予算額に比して決算額が3,086百万円多額となっています。

(注4) 診療経費については、患者数等の増に伴う診療費用の増により、予算額に比して決算額が3,030百万円多額となっています。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は87,059百万円で、その内訳は、運営費交付金収益28,154百万円(32.3%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益29,375百万円(33.7%)、学生納付金収益9,822百万円(11.2%)、その他19,707百万円(22.6%)となっている。

また、附属病院における再整備事業の財源として、財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成22年度新規借入れ額232百万円、期末残高23,764百万円(既往借入れ分を含む))

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、附属病院、太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報基盤センター、附属学校を除く学部、研究科、附置研究所及び学内共同利用施設その他の運営組織により構成されており、「診療」以外の事業として、主に教育・研究を目的とした事業活動を展開している。

平成22年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

<質の高い教育の実施>

平成23年度入学者から成績評価基準の厳格化・国際標準化に対応した5段階成績評価を導入するため、関係規程を改正し、教務システムを改修した。

教養教育推進室にライティング支援部門を設置して、外国人教員（英・独・仏・中）4名を配置した。

<教育の実施体制の充実>

教養教育推進室において以下の施策を実施した。

- ①本学開発の英語上級者向けe-Learning教材「eFACE」第1版の学習効果調査
- ②e-Learningによる化学実験予習教材、英語上級教材「eFACE」第2版の開発
- ③アカデミック・ライティング（英・独・仏・中）のシラバス作成

高等教育研究センターが、教育関係共同利用拠点に認定され、「FD・SD教育改善支援拠点」として活動を開始した。

<学生への支援>

「名古屋大学学術振興基金」等を活用して、以下の取組を実施した。

- ①大学院博士後期課程3年生184名に年額30万円を給付
- ②大学院博士後期課程1・2年生各学年50名に、年額50万円を給付
- ③4研究科8名の大学院博士後期課程学生を選抜し、海外に派遣
- ④篤志家の寄附により「下駄の鼻緒奨学金」を設け、4名（日本人学生2名、外国人留学生2名）に年額60万円を給付

優れた学修・課外活動を行っている学生への総長顕彰（22件）及び体育会会長表彰（個人16名、団体13件）を継続し、学内外に公表した。

屋内運動場・武道場を全面改修した。

学生福利厚生・課外活動等充実費として措置した1億円を活用し、馬術部厩舎、ゴルフ練習場及びプール施設を改築・改修した。また、漕艇部OB会からの寄附と合わせて漕艇部の合宿所を建設した。

経済・雇用情勢の悪化に対応し、就職支援を強化するため、以下の施策を実施した。

- ①就職ガイダンス、企業研究セミナー、企業説明会等の実施（50回程度）
- ②企業開拓アドバイザーを雇用
- ③「就職支援メルマガ」を新たに発行し、就職関連情報をリアルタイムで配信

<国際水準の研究の推進>

素粒子宇宙起源研究機構を設置し、活動を開始した。

グリーンモビリティ連携研究センターを設置し、「グリーンビークル材料研究開発拠点」の活動を開始した。

<若手研究者の育成>

名古屋大学独自の若手支援として、以下を実施した。

- ①若手育成プログラム(Young Leaders Cultivation Program, YLC)を設け、選考された9名が研究活動を開始
- ②「日本学術振興会育志賞」への応募を支援、2名受賞
- ③名古屋大学学術振興基金 63件 16,500千円
- ④「赤崎特別顕彰制度」による赤崎賞を創設、2名に授与

若手研究者対象の大型外部資金の申請を支援し、以下を獲得した。

- ①最先端・次世代研究開発支援プログラム11件
- ②戦略的創造研究推進事業のERATO1件、CREST2件、さきがけ2件、先端的低炭素化技術開発事業4件
- ③最先端研究開発戦略的強化費補助金(頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム)5件(人社系1件、理工系2件、生物系1件、学際・複合領域系1件)

<社会貢献>

高等学校生徒等を対象とする第21回日本数学コンクール(参加者120名)と中学校生徒を対象とする第14回日本ジュニア数学コンクール(参加者61名)を開催した。

知的財産部と中部TL0との役割・機能分担を検討し、成果有体物提供に関するライブラリー化を進めた(対前年度比で約8倍の増収を達成)

<研究・教育・業務運営の国際化>

国際プログラム群の募集要項を作成し、留学生の募集を開始した。

新たな留学生宿舎の建設に着手した。

留学生獲得のため、名古屋大学ウズベキスタン事務所を活用し、同国日本センターと共催で日本留学フェア等を開催した。

独自財源による留学生に対する奨学金を準備した。

第5回AC21国際フォーラムを上海交通大学と共催した(参加者約100名)。

ヨーロッパにおける学術交流活動の拠点として、名古屋大学ヨーロッパセンター(ドイツ・フライブルグ)を開所した。

外国人研究者宿舎「リサーチーズ・ビレッジ八雲」を整備した。

職員を米国に派遣し、語学研修後、本学の海外事務所(テクノロジーパートナーシップ)においてインターンシップを実施した。

「名古屋大学職員のための英文メール・レター文例集」、「名古屋大学職員のための英会話集」、「英語で道案内」を作成・配布し、Webサイトに掲載した。

<学術基盤の充実>

名古屋大学ポータルと学務情報システムとの連携を図り、学生に対する休講・補講・時間割表示機能を強化した。また、ポータルの英語対応を推進した。

論文検索データベースの整備を実施した。

国際化拠点整備事業（グローバル30）と連携した英語基本図書の整備をさらに進めた。

「博物館友の会」をはじめとする一般からの博物館活動への支援を募るため「名古屋大学博物館支援募金箱」を設置した。

<安定した財政基盤の維持>

大型の外部資金プログラムの申請に際し、研究推進室を中心に公募説明会、申請書のチェック、模擬ヒアリング等の支援を行い、以下の大型プロジェクト等を獲得した。

- ①「グローバルCOEプログラム」継続7件、科学技術振興調整費1件（継続3件）、最先端・次世代研究開発支援プログラム11件を獲得。
- ②科学研究費補助金新学術領域研究1件（継続3件）、基盤研究(S)6件（継続18件）、若手研究(S)継続6件を獲得。
- ③戦略的創造研究推進事業のERATO1件、CREST2件（継続12件）、さきがけ2件（継続13件）、先端的低炭素化技術開発事業4件を獲得。【再掲】
- ④最先端研究開発戦略的強化費補助金（頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム）に5件（人社系1件、理工系2件、生物系1件、学際・複合領域系1件）を獲得。【再掲】

民間財団に協力を求め、土地の寄附を受けて、留学生宿舍の建設に着手した。

安定的財源確保による平成22年度から15年間の中長期保全管理計画により、空調機更新を軸とした屋上防水改修、便所改修、インフラ整備等に着手した。

<研究成果の発信>

公開講座を18コース開講した。

従来18歳以上が対象の「名古屋大学公開講座」を高校生にも開放するため、愛知県高等学校校長会を通じて、試験的に10名の生徒が受講した。

<環境に配慮したキャンパス整備>

「キャンパスマスタープラン2010」に基づき、以下の施策を実施した。

- ①ES総合館（全館LED照明設備）、グリーンビークル材料研究施設（LED照明）等の建設
- ②武道場に太陽光発電設備を整備
- ③農学部講義棟で省エネとバリアフリー化を推進（LED照明、出入り口にスロープ設置、身障者対応トイレ・エレベータへの改修）
- ④雨水対策のため建物周辺に透水形平板を敷設

<省エネルギーの推進>

省エネルギーの推進のため、以下の施策を実施した。

- ①附属病院病棟等において国内初の管理運用型ESCOを導入
- ②東山キャンパスにおいて、空調機の温度設定と消し忘れ防止のための、Webを利用した遠隔集中制御システムを拡充
- ③省エネ推進経費を用いて、屋外照明器具のLED化など、各種設備の省エネルギー化、サーバーの集中化を実施
- ④夏季・冬季の省エネパトロールを実施

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

大学セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益22,167百万円（44.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益9,770百万円（19.5%）、受託研究等収益6,139百万円（12.3%）、受託事業等収益509百万円（1.0%）その他11,266百万円（22.5%）の合計49,852百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費2,856百万円、研究経費8,643百万円、教育研究支援経費890百万円、受託研究費6,150百万円、受託事業費509百万円、人件費26,566百万円、一般管理費2,212百万円、その他17百万円の合計47,847百万円となっている。

今後、限りある財源を有効適切に組み合わせながら中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院で構成され、主に診療を目的とした事業活動を展開している。

平成22年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

< 専門領域の医療人の育成 >

文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」による「東海がんプロフェッショナル養成プラン」を推進し、各種セミナー、研究会、フォーラム等を実施した。

看護師の医学英語教育の充実を図るため、看護師の英会話研修として、これまでの初級コースに加え、新たに専門基礎コースを開講した（受講者41名）。

< 地域医療の連携体制の強化 >

「電子版急性心筋梗塞地域連携クリニカルパス」を開発し、地域の病院における運用を支援した。

総合周産期母子医療センター（仮称）設置に向けて、MFICU（母体胎児集中治療室）の建設を開始した。

< 高度先端医療の基盤整備 >

高度で先端的な医療を推進するため、ICU10床を新たに整備した。増床したICUの活用等により手術室を効率的に運用した結果、手術件数が236件増加した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益4,776百万円（13.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益29,375百万円（83.1%）、受託研究等収益334百万円（0.9%）、補助金等収益319百万円（0.9%）、その他512百万円（1.4%）の合計35,318百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費36百万円、研究経費266百万円、診療経費20,360百万円、受託

研究費333百万円、受託事業費32百万円、人件費11,364百万円、一般管理費123百万円、その他1,010百万円の合計33,527百万円となっている。

今後、限りある財源を有効適切に組み合わせながら中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	7,781
人件費支出	△11,282
その他の業務活動による支出	△15,933
運営費交付金収入	4,881
附属病院運営費交付金	1,419
特別運営費交付金	572
特殊要因運営費交付金	195
その他の運営費交付金	2,693
附属病院収入	29,375
補助金等収入	343
その他の業務活動による収入	397
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,444
診療機器等の取得による支出	△1,486
病棟等の取得による支出	△770
無形固定資産の取得による支出	—
施設費収入	812
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△5,260
借入れによる収入	232
借入金の返済による支出	△1,625
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△2,237
リース債務の返済による支出	△620
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△1,009
IV 収支合計(D=A+B+C)	1,077
V 外部資金による収支の状況(E)	1
寄附金を財源とした事業支出	△94
寄附金収入	94
受託研究・受託事業等支出	△365
受託研究・受託事業等収入	366
VI 収支合計(F=D+E)	1,078

ウ. 太陽地球環境研究所セグメント

太陽地球環境研究所セグメントは、主に太陽地球環境の構造とダイナミックな変動の研究を目的とした事業活動を展開している。

平成22年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

< 学術研究体制の整備 >

大型重点研究「全地球的宇宙線観測ネットワークによる宇宙嵐前兆現象の精密観測」(信州大学と共同)をはじめとする共同研究等を推進した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

太陽地球環境研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益424百万円(66.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益27百万円(4.3%)、寄附金収益10百万円(1.7%)、補助金等収益31百万円(4.9%)、その他140百万円(22.1%)の合計635百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費373百万円、受託研究費28百万円、人件費449百万円、一般管理費26百万円、その他0百万円の合計878百万円となっている。

エ. 地球水循環研究センターセグメント

地球水循環研究センターセグメントは、主に地球表層における水循環システムの研究を目的とした事業活動を展開している。

平成22年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

< 学術研究体制の整備 >

他大学等との連携による共同研究を推進し、全国に開かれた研究拠点としての役割を発展させるため、マルチパラメータレーダによる降雪雲の観測を行い、粒子判定に必要な編波パラメータデータを取得した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

地球水循環研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益140百万円(37.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益163百万円(43.7%)、寄附金収益4百万円(1.0%)、その他65百万円(17.5%)の合計374百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費124百万円、受託研究費155百万円、人件費144百万円、その他1百万円の合計424百万円となっている。

オ. 情報基盤センターセグメント

情報基盤センターセグメントは、主に情報基盤整備・情報サービス開発・展開を目的とした事業活動を展開している。

平成22年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

< 学術研究体制の整備 >

情報基盤センター、地球水循環研究センター、太陽地球環境研究所の3部局が連携して、情報基盤センターのスーパーコンピューターを利用する「名古屋大学HPC計算科学連携研究プロジェクト」を新たに公募し10件の課題を採択し、研究プロジェクトを推進した。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益221百万円（56.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益32百万円（8.1%）、寄附金収益5百万円（1.2%）、その他134百万円（34.0%）の合計393百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費4百万円、教育研究支援経費1,529百万円、受託研究費30百万円、人件費227百万円、その他32百万円の合計1,823百万円となっている。

カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高等学校・附属中学校の学生の教育を目的とした事業活動を展開している。

平成22年度においては、年度計画において定めた以下の事業を実施した。

< 中高大連携教育の推進 >

ユネスコ・アジア文化センターの「学校&みんなのESDプロジェクト」に採択され、「持続可能な発展のための教育(ESD)」プログラムの開発に着手した。

高大連携教育プログラム「第2回中津川プロジェクト」を実施し（高等学校生徒26人参加）、その成果に基づき、「中等教育プログラム」を検討した。

学内外各組織と連携して、ノースカロライナ州高等学校生徒の受入のための環境整備に取り組んだ。

21世紀東アジア青少年大交流計画に協力し、フィリピン（23名）、インドネシア（25名）、インド（25名）、中国（36名）から教員・生徒を受け入れた。

国際化拠点整備事業（グローバル30）と連携した「海外高校教師等受入事業（Nagoya University Program for HighSchool teachers）」に協力し、世界8ヶ国から15名教員を受け入れた。

上記の事業はいずれも順調に進捗し、所要の成果を挙げている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益423百万円（87.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益51百万円（10.7%）、その他9百万円（1.8%）の合計484百万円となっている。また、これらの

事業に要した経費は、教育経費57百万円、人件費448百万円、一般管理費5百万円、その他0百万円の合計511百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加・経費の削減に努めるとともに、競争的研究資金及び名古屋大学基金をはじめとする寄附金などの外部研究資金の獲得に努めた。

自己収入については、青色発光ダイオード関連特許の実施料及び成果有体物提供料収入の獲得、自動販売機設置台数の増加による手数料収入の増加を図った。

経費の削減については、管理運営面において、複数年で契約を締結した複写機の包括役務契約を継続するなど業務の集中化、契約形態の見直しを図った。

外部資金の獲得については、大型のプログラムの申請に際し、研究推進室を中心に公募説明会、申請書のチェック、模擬ヒアリング等の支援を行い、多くの外部資金を獲得した。また、外部資金の獲得は、当法人の今後の安定的な財政運営にとって極めて重要であることから、競争的研究資金や産学連携研究資金の獲得に向けた学内支援体制の強化・整備を進め、今後も引き続き、なお一層の外部資金の獲得に向けた努力を継続する。

また、附属病院では、臨時的減額による運営費交付金の減少やその他の経営状況や社会的変化に対応するため、「経営戦略本部」及び「経営会議」において、経費節減及び増収方策などの検討を行っている。

経費節減については、後発医薬品の採用、医薬品・医療材料等の値引率の向上、より安価な材料への変更などの経費節減に努めた。また、平成22年度からESCO事業者と包括的サービス契約を開始し、省エネルギー化を図った。

増収方策については、昨年度と比較し2.1%の病床稼働率の向上、0.5日の平均在院日数の短縮を図るとともに、中央手術室の効率的運用により、昨年度と比較して236件の手術件数増加を実現した。また、診療報酬改定の内容をいち早く分析して対応することにより当事業年度における計画を達成することができた。その他、高度で先端的な医療を推進するため、ICU10床の新たな整備を行った。

今後は、平成22年度に新たに整備したICU10床の効率的な運用を行うとともに、総合周産期母子医療センターを開設することにより、重症患者受入体制及び母胎搬送受入体制を強化し、病床回転率・病床稼働率の向上による附属病院収入の確保に努めるとともに、東海地区の中核医療機関としての役割を果たしていきたい。

また、施設・設備の整備と維持管理について、多様な維持管理に努め、施設整備費補助金により東山キャンパスにおいて屋内運動場改修、武道場改修、農学部講義棟改修、基幹整備（給水設備）を、施設整備費補助金及び長期借入金により鶴舞キャンパスにおいて、中央診療棟総合周産期母子センター等改修を、施設費交付金（営繕事業）により（東山）附属図書館給排水管改修、（東山）文科系総合館等放送設備改修等を、経済産業省補助金によりグリーンビークル材料研究開発拠点を、国土交通省補助金及び経済産業省補助金により国際開発校舎等空気調和設備改修を実施した。

学内経費においては、（妙見町）国際交流会館新営、（山手）インターナショナルレ

ジデンス山手（Ⅱ期）新営その他、（東山）障がい者施設新営、（医病）立体駐車場新営、（東郷）馬術部厩舎改築その他、（下之一色）ボート部合宿所新営等、（理）ガラス温室新営を行った。

また、平成22年度から15年間の中長期保全管理計画により、空調機更新を軸とした屋上防水改修、便所改修、インフラ整備に着手するとともに、昨年度に策定したすべてのキャンパスの土地・施設を有効活用するため、長期ビジョン及び次期中期目標期間を見据えた「キャンパスマスタープラン2010」に基づき、全館LED照明設備等を施した省エネ建物の建設等環境に配慮した施設整備を実施した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/22.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/22.html>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/22.html>)

2. 短期借入れの概要

該当無し

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	34,272	28,154	3,226	9	31,389	2,882

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,395
	資産見返運営費交付金	891
	資本剰余金	-
	計	2,287
		<p>①業務達成基準を採用した事業等：アジア法整備支援事業、法科大学院実務技能教育支援事業、教養教育の質向上を目指した基盤の整備、軽度発達障害分野における治療教育的支援事業、地震に強いまちづくりのための減災技術の開発と評価、太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究、先端ナノデバイス設計作製評価システム、α、β、γ放射線測定システム及びその他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：980 (人件費：365、教育経費：112、研究経費：420、教育研究支援経費：0、その他の経費：81)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物42、構築物40、工具器具備品401、図書1、建設仮勘定406</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>アジア法整備支援事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち100%相当額89百万円を収益化。</p> <p>法科大学院実務技能教育支援事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金0百万円を除く51百万円を収益化。</p> <p>教養教育の質向上を目指した基盤の整備については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち100%相当額50百万円を収益化。</p> <p>軽度発達障害分野における治療教育的支援事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金0百万円を除く42百万円を収益化。</p> <p>地震に強いまちづくりのための減災技術の開発と評価については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金5百万円を除く12百万円を収益化。</p> <p>太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究については、計画に対する達成率が96%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の96%のうち資産見返運営費交付金4百万円を除く67百万円を収益化。</p> <p>先端ナノデバイス設計作製評価システムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金139百万円、不用額0百万円を除く0百万円を収益化。</p>

			α、β、γ放射線測定システムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金105百万円を除く1百万円を収益化。その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金227百万円、建仮見返運営費交付金406百万円、翌事業年度繰越額1,304百万円、不用額0百万円を除く1,081百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	25,460	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：25,460 (人件費：24,802、教育経費：33、研究経費：93、診療経費：478、その他の経費：53) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：建物：712、構築物：188、工具器具備品：981、図書：224、無形固定資産：125、建設仮勘定：101、收藏品：9
	資産見返運営費交付金	2,334	
	資本剰余金	9	
	計	27,804	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,298	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,298 (人件費：1,298) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,298	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		31,389	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 1,307	新たな共同大学院設置に向けたプロジェクト －共同大学院創薬科学研究科（仮称）の設置構想－ 本業務については、共同大学院の設置計画の変更に伴う事業計画の変更により達成率が70%となり、30%相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 統合物質創製化学推進事業 －先導的合成の新学術基盤構築と次世代中核研究者の育成－ 本業務については、東日本大震災の発生により機器搬入の遅延等が生じ、計画に対する達成率が97%となり、3%相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。

		<p>素粒子宇宙起源研究機構の創設 本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が46%となり、54%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>太陽極大期における宇宙嵐と大気変動に関する調査研究 本業務については、東日本大震災の発生により会議の延期等が生じ、計画に対する達成率が96%となり、4%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>地球水循環研究拠点事業 本業務については、東日本大震災の発生により研究集会の延期が生じ、計画に対する達成率が90%となり、10%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>建物新営設備費 本業務については、建物の竣工が3月下旬であるため一部設備を除いて平成23年度の整備となったため、計画に対する達成率が32%となり、68%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>移転費 本業務については、建物の改修に伴う移転のうち往路分については平成23年度に実施するため、計画に対する達成率が83%となり、17%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>留学生受入支援等学内プロジェクト 本業務については、本学の業務達成取扱要項第2第1項第2号に基づき業務達成基準を適用したものであり、本プロジェクトの完了が平成23年度となっているため、本年度の達成率が35%となり、65%相当額を債務として翌事業年度に繰越した。本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>先端ナノデバイス設計作製評価システム 本業務については、機器導入に係る経費の不用額であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了後に国庫返納する予定である。</p> <p>一般施設借料(土地建物借料) 本業務については、一般施設借料の不用額であり翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了後に国庫返納する予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	84	東日本大震災による未執行84百万円であり、翌事業年度に使用する予定である。
費用進行基準を採用した業務に係る分	1,490	退職手当の執行残1,490百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
計	2,882	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

建設仮勘定：有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等。

その他の有形固定資産：機械装置、美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：特許権、借地権、商標権、ソフトウェア、投資有価証券等。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

未収附属病院収入：期末現在において未収入である附属病院収入相当額。

徴収不能引当金：未収附属病院収入の回収不能見込額。

未収入金：未収附属病院収入及び未収学生納付金収入以外の未収入金。

有価証券：投資有価証券のうち、償還までの期間が貸借対照表日の翌日より1年以内の相当額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産、前払費用、立替金等。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期寄附金債務：寄附金債務のうち1年以内に使用されないと認められるもの。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金、PFI債務等が該当。

長期資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるもの（不可避的な債務）で、当該除去に要する将来キャッシュ・フローを見積り、その現在割引価値を負債計上する勘定科目（ただし、資産除去債務（負債）の履行期までの期間が貸借対照表日の翌日より1年以内のものを除く）。

長期リース債務：リース債務のうち、返済期限が貸借対照表日の翌日から起算して1年を超える未経過リース料。

その他の固定負債：退職給付引当金等。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附者がある用途を特定した場合及び特定していなくとも国立大学法人が

使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の寄附金相当額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内のもの。

前受受託研究費等：受託研究、共同研究、受託事業において、外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れた相当額。

預り科学研究費補助金等：研究者等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付された科学研究費補助金等の交付相当額。

1年以内返済予定センター債務負担金：センター債務負担金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する相当額。

1年以内返済予定長期借入金：長期借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する相当額。

未払金：国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払金相当額。

リース債務：リース物件の取得価額に相当する金額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する未経過リース料。

その他の流動負債：預り補助金等、前受金、未払費用、未払消費税、賞与引当金等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

その他の純資産：その他有価証券の時価評価差額相当額。

2. 損益計算書

業務費用：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費：国立大学法人が受託した受託研究、共同研究に要した経費。

受託事業費：国立大学法人が受託した受託事業に要した経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

雑損：経常費用のうち上記に該当しない経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

受託研究等収益：受託研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

受託事業等収益：受託事業収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金及び少額資産(備品)の寄附のうち、当期の収益として認識した相当

額。

施設費収益：施設整備費補助金、施設費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

研究関連収益：補助金等の間接経費受入額。

資産見返負債戻入：資産見返負債が計上されている固定資産の減価償却費に対応する戻入相当額。

財務収益：受取利息等。

その他の収益：財産貸付料収入、特許権等実施料等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究診療の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間積立金取崩額：前中期目標期間における剰余金（当期総利益）から目的積立金と同様に取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合に生じた帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。